

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参入札方式）に付します。

令和6年9月2日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

- (1) 調達役務
名古屋市立大学機関リポジトリ登録支援システム構築業務委託
- (2) 調達役務の内容等
入札説明書による。
- (3) 契約期間
契約締結日から令和7年3月31日まで
- (4) 履行期間
契約締結日から令和7年3月31日まで
- (5) 納入場所
入札説明書による。

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下、「施行令」という。)第167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱(平成19年 2月15日付18経営第44号)に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱(平成15年 3月 5日付15財用第 5号)に基づく指名停止(以下、「指名停止」という。))を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格(名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第 3条第 2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。)審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」、「通信情報サービス」又は「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を

受けている者を除く。)でないこと。

- (6) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしていない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置(以下、「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。
- (10) 平成31年度以降に、4学部以上からなる大学における図書館システムの構築又は借入の契約実績を有する者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

公立大学法人名古屋市立大学 教育研究部学術情報室(図書部門)

(滝子キャンパス 総合情報センター(6号館)1階)

TEL 052-872-5795 FAX 052-872-5781

メールアドレス ncu-lib (a) cc.nagoya-cu.ac.jp ※(a)を@に読み替えること

- (2) 入札説明書の入手方法

(1)に示す場所にて交付する。交付期間は、令和6年9月2日(月)から令和6年9月9日(月)における午前9時00分から午後5時00分の間とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除く。

- (3) 入札の日時等

ア 入札日時

令和6年9月13日(金) 午前11時00分

イ 入札及び開札場所

名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

名古屋市立大学滝子キャンパス6号館 2階 206

ウ 提出書類

入札書及び誓約書

エ 入札書の提出方法

持参により提出する。入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業

者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

オ 入札回数

初度入札を含め3回まで

(4) 本公示に対する質問

ア 質問方法

様式不問により電子メールにて(1)のメールアドレスに提出すること。提出後に電話で受信確認をすること。

イ 質問期限

令和6年9月9日(月)午後5時00分

ウ 質問に対する回答

個別に回答を行わず、すべての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所で閲覧に供する。あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、必ず確認すること。

エ 回答閲覧期間

令和6年9月11日(水)から令和6年9月12日(木)の午後5時00分まで

(5) 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。

(6) 落札候補者となった者が提出すべき書類

落札候補者となった者は、入札説明書に定める競争入札参加資格確認申請書等を持参により提出し、競争入札参加資格の確認を受けること。

ア 提出先 (1)に示す場所

イ 提出部数 1部

ウ 提出期限 提出を求めた日の翌日から起算して2日以内

(7) 落札者の決定方法

落札候補者について、(6)の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

(8) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明等

ア 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由(以下「無資格理由」という。)を書面により通知する。

イ アの通知を受けた者は、通知日の翌日から起算して2日(休日等を除く。)以内に、無資格理由について書面により説明を求めることができる。

ウ イの書面の提出先は、(1)に示す場所とする。

エ イの請求に対する回答は書面により行う。

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては公立大学法人名古屋市立大学契約規程(平成18年公

立大学法人名古屋市立大学達第78号。以下「契約規程」という。)第6条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第27条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格を確認するための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否
要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
総額で定める。

(6) 入札の延期または中止等

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、名古屋市立大学競争入札参加者手引に定めるところによる。